



平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社原弘産 上場取引所 大証二部
 コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 將昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浜崎 裕治 TEL (083) 229-8894
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 2 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	55,338	4.7	1,586	△53.8	181	△94.1	83	△95.7
19 年 2 月期	52,841	103.9	3,433	82.9	3,065	61.0	1,959	93.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 2 月期	650 36	541 94	0.6	0.3	2.9
19 年 2 月期	15,463 58	15,413 03	16.2	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 △230 百万円 19 年 2 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	68,128	14,656	21.0	111,482 47
19 年 2 月期	69,745	14,768	20.9	113,830 25

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 14,302 百万円 19 年 2 月期 14,603 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	△15,482	15,557	△2,944	10,185
19 年 2 月期	△3,637	△5,640	19,422	13,129

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 2 月期	1,000 00	1,500 00	2,500 00	317	16.2	2.6
20 年 2 月期	2,500 00	2,500 00	5,000 00	641	768.8	4.4
21 年 2 月期 (予想)	2,500 00	2,500 00	5,000 00		32.1	

3. 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	24,000	16.5	600	130.6	300	—	100	△61.2	779	47
通期	62,000	12.0	3,500	120.6	3,200	—	2,000	—	15,589	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 2 月期 128,298 株 19 年 2 月期 128,298 株
- ② 期末自己株式数 20 年 2 月期 6.69 株 19 年 2 月期 3.49 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 2 月期の個別業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	45,135	△7.3	1,810	△49.2	2,355	△26.9	855	△56.1
19 年 2 月期	48,694	99.4	3,561	74.3	3,222	60.3	1,948	64.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	6,666 95	5,555 51
19 年 2 月期	15,382 80	15,332 52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	59,302	15,186	25.5	117,755 53
19 年 2 月期	46,585	14,770	31.6	114,842 10

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 15,107 百万円 19 年 2 月期 14,733 百万円

2. 21 年 2 月期の個別業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	18,500	73.3	750	12.6	500	△3.2	300	△33.2	2,338	41
通 期	37,500	△16.9	2,000	10.4	2,000	△15.1	1,200	40.3	9,353	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1 株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格高騰に起因する原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱による米国経済の景気減速、それらを懸念するかのような株式市況の低迷等、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

不動産業界におきましては、公示地価が2年連続で上昇するなど、主要都市を中心とした地価の上昇は継続的であり、地方においても下落率が減少するなど回復の兆しを見せております。しかし、上昇を続けていた都心部の一部ではその上昇率は減少傾向にあります。また、平成19年6月施行の改正建築基準法により建築確認に遅延が生じたことから、新築住宅の着工が大幅に遅れ、平成19年の新設住宅着工件数は106万戸（対前年比17.8%減）と5年ぶりの減少に転じました。中でも分譲マンション着工件数においては16万戸（対前年比29.2%減）と大きく減少しました。さらには、原材料価格の上昇に伴うコスト増加分を販売価格に転嫁出来ず、利益の確保が一層厳しくなるなど、業界をとりまく環境は楽観視できない状況となっております。

このような状況下、当社は顧客第一主義を徹底し、顧客ニーズに適応した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、山口県下関市及び東京都中央区において不動産買取センターを新設し、中古住宅市場及びリフォーム事業へ本格参入しました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は553億3千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は15億8千6百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は1億8千1百万円（前年同期比94.1%減）、当期純利益は8千3百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	47,557,982	85.9%
不動産賃貸管理事業	2,777,394	5.0%
環境事業	5,003,429	9.1%
合計	55,338,807	100.0%

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでの分譲マンションの総引渡戸数は594戸となり前連結会計年度と比較すると53戸の減少となりました。当社の引渡戸数は451戸となり前連結会計年度と比較すると160戸減少し、建築基準法の改正やサブプライムローン問題などが不動産業界へ与えた影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は475億5千7百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は20億1千4百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社での賃貸物件管理受注戸数は着実に増加しており、安定した収益を計上しております。また、ウィークリーマンションの利用者も増加し、売上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は27億7千7百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は7億3千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③ 環境事業

当社グループでの風力発電機の納入状況につきましては、国内では北海道室蘭市1基、島根県益田市1基、海外ではフィンランド3基、中国内モンゴル2基を納入いたしました。受注状況につきましては、国内では三重県津市及び伊賀市で19基を受注しました。海外では拡大を続ける中国市場での風力発電機の受注活動を積極的に展開し、73基を受注しました。中国におけるこれまでの受注累計は当連結会計年度末時点で110基となりました。また、韓国においても2基を受注しております。このように国内外において、新規受注獲得に向けた活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は50億3百万円（前年同期比61.0%増）、営業利益は6千1百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

（今後の見通し）

今後のわが国経済は、米国経済の景気減速、原油価格高騰に伴う原材料価格の高止り、円高の進行、株価の低迷など、景気の先行きは楽観視できない状況にあり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。不動産業界におきましては、景気悪化懸念による購買意欲の減退や、完成在庫の増加による販売価格競争及び顧客獲得競争が一段と激化することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは常に先進性のある事業展開を心がけ、主力の分譲マンション販売では、山口県内にとどまらず、首都圏・九州・中国地方を中心に事業展開しておりますが、今後も広域展開してまいります。その一環として、新規設立した株式会社原弘産レジデンスにおいては関東を中心とした東日本でのマンション事業の拡大を図ってまいります。また、新規設立した湖南湘電原弘産不動産開発有限公司においては、中国湖南省において、当社の分譲マンションのノウハウを駆使したマンションプロジェクトを展開しております。

環境事業に関しましては、将来の収益の柱としての風力発電機の受注・販売拡大に向け、注力してまいります。

当社は今後も攻めの姿勢を崩さず、グループ全社をあげて業績の向上、企業価値の向上に取り組むと共に経営の合理化・効率化を図ることにより、利益率を高めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、営業収益620億円、営業利益35億円、経常利益32億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて38.5%増加し、550億2千3百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が148億9千1百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて56.3%減少し、131億5百万円となりました。これは、主として信託土地建物が169億9千9百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、681億2千8百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度39.2%増加し、336億6百万円となりました。これは、主として1年内返済予定長期借入金が76億2千万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ35.6%減少し、198億6千5百万円となりました。これは、主として長期借入金が121億9千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、534億7千2百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、146億5千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億2千9百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、営業活動による支出の増加により、前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円減少（前年同期比325.7%減）し、当連結会計年度末には101億8千5百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは154億8千2百万円の支出となり、前年同期と比べ118億4千4百万円の支出の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加130億3千6百万円、売上債権の増加12億2千5百万円、仕入債務の増加14億3千7百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは155億5千7百万円の収入となり、前年同期と比べ211億9千8百万円の収入の増加となりました。これは、主として有形固定資産の売却180億5千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は 101 億 8 千 5 百万円となり、前年同期と比べ 29 億 4 千 4 百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出が 274 億 5 千 6 百万円となったためであります。また増加要因としては、長期借入金 214 億 4 千 3 百万円、新株予約権付社債の発行により 50 億円を調達したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率 (%)	31.4	20.9	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.1	37.5	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を 1 株につき 2,500 円とさせていただきます。これにより、1 株当たり年間配当金は中間配当 2,500 円と合わせ、5,000 円となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1 株につき年間 5,000 円（中間配当金 2,500 円、期末配当金 2,500 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間現在において当社が判断したものであります。

①不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、

購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループは、分譲マンション用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社としては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開について

当社グループは風力発電機の販売を海外ではヨーロッパ、中国及びアジア諸国で行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行います。各国での予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材確保について

当社は急激な企業成長により、それに伴う中途採用が増加したこともあり、従業員の平均勤続年数が3.02年（平成20年2月29日現在）となっております。当社の既存事業を継続的に運営し、また、新規事業の発展に向けて取り組むためには、優秀な人材確保がますます必要であると考えます。しかし、当社の求める人員の確保や育成ができない場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動について

当社グループは、ヨーロッパ及びアジアからの受注の増加が予想されること、及び当社と海外子

会社間の取引を主に外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（うち連結子会社12社）及び関連会社5社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

a. 不動産分譲事業

当社及び連結子会社である株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは、分譲マンションの販売、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を、また、株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは分譲マンションの販売代理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産PFIインヴェストメントはPFI事業にかかるプロジェクトのとりまとめ等を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。株式会社原弘産レジデンスは関東を中心とした東日本での分譲マンション事業を強化するため新規設立し、連結子会社としました。湖南湘電原弘産房地產開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行うため新規設立し、連結子会社としました。有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産の売買を行うため、匿名組合出資により連結子会社としました。

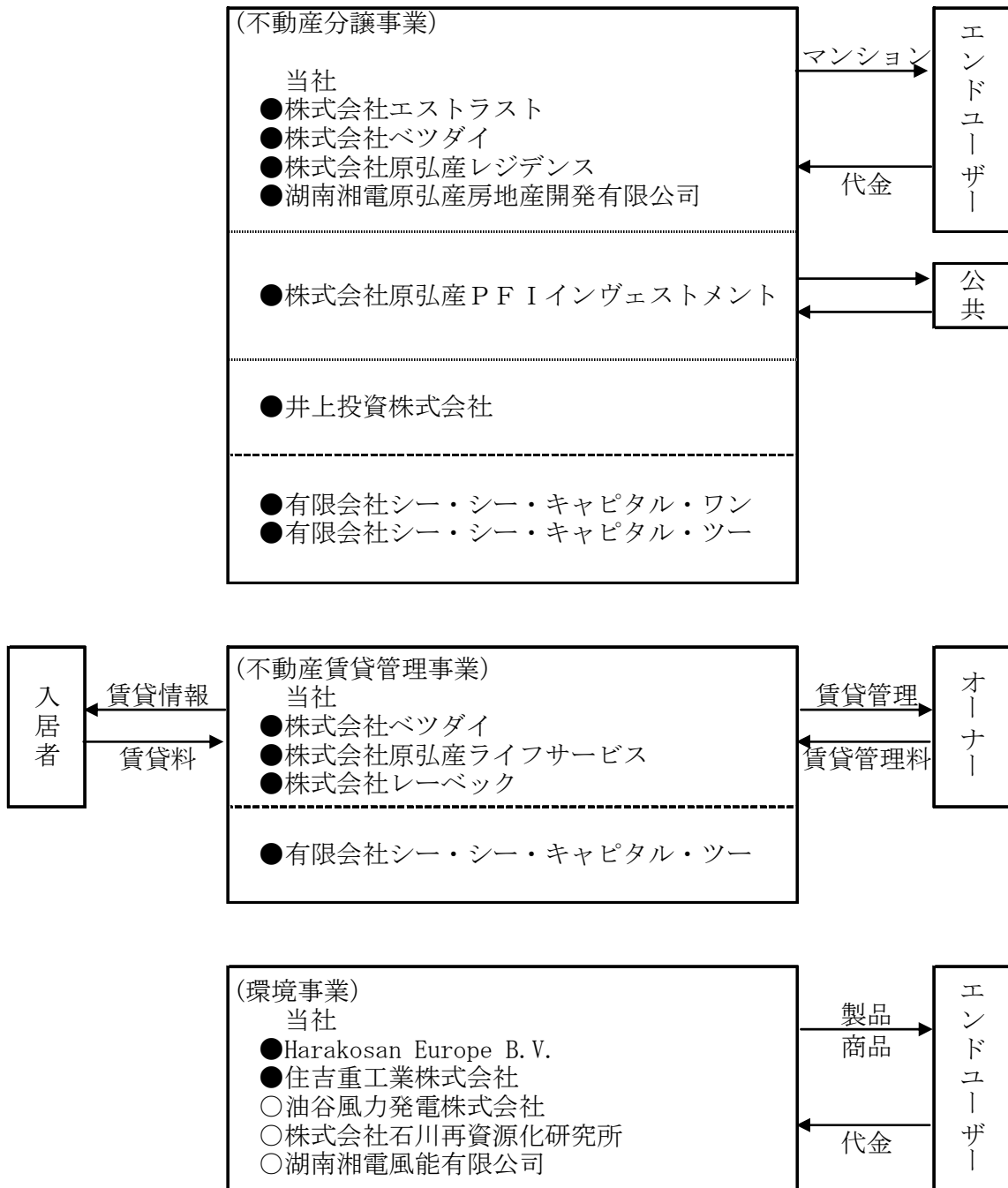
b. 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社ベツダイは、大分県内において一般賃貸物件及び分譲マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。また、有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産賃貸収入を得ております。

c. 環境事業

当社は、太陽光発電システム、風力発電機等の販売を行っております。連結子会社である住吉重工業株式会社は、建設泥土・焼却灰再利用化プラント、下水道管渠布設用立坑構築機及び減圧乾燥装置等の環境機器の製造・販売を行っております。連結子会社であるHarakosan Europe B.V.は、風力発電機の受注・設計・組立を行っております。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。関連会社である株式会社石川再資源化研究所はガラス瓶の処理並びに再生事業を行っております。また関連会社である湖南湘電風能有限公司は風力発電機の受注・主要部品の製造・組立を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応えていくことが、事業を通じての「社会への貢献」であり、当社の経営理念であります「天地に感謝・社会に奉仕」にあたるものと考えております。

当社が販売するマンションは常に先進性とクオリティの向上を追及しており、太陽光発電システムの取り付け、室内オール電化、セキュリティ面についても最新の設備を採用した暮らしやすい造りとなっております。このように住環境に十分配慮するなど、お客様に喜ばれる住まいづくりを心がけております。また当社所有の高齢者向け賃貸マンションでは、オプションで多様な生活支援サービスを選択していただけるなど、「人への優しさ」に配慮したものとなっております。

さらには、「地球へのやさしさ」という観点から、環境事業として、既存の太陽光発電システム事業や風力発電事業のほか、BDF装置等の新規環境商品の実用化に向けて取り組んでおります。

当社は「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として自己資本利益率（ROE）の向上を常に求めてまいります。目標数値は20%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業でありますマンション分譲販売につきましては、そのエリアを日本全国へと広げ、さらなる事業の拡大を図ってまいります。賃貸管理事業につきましては、管理戸数の増加及びウィークリーマンション利用者の増加を図り、また、高齢者住宅（老人ホーム）等の運営・管理にも注力いたします。環境事業の風力発電関係では、国内やヨーロッパにとどまらず合弁会社を通じての中国市場での受注活動を積極的に行うとともに、インド、韓国をはじめとするアジア全域への展開を図ってまいります。将来的には、現在の主力事業である不動産分譲事業から環境事業へとその経営資源のシフトを図るべく基盤整備につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

既存事業のさらなる充実と新規事業への取り組み等、積極的な経営を推進し、これら事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質の強化を課題として取り組んでまいります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

さらには、グループ会社との連携を一層強化し、双方のメリットを十分に生かした経営管理に注力し、業績向上及び企業価値の向上につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	13,499,635		10,562,642			
2 受取手形及び営業未収入金	※2	6,775,741		8,429,184			
3 有価証券		—		805,930			
4 たな卸資産	※3,5	18,766,304		33,657,418			
5 繰延税金資産		169,533		59,751			
6 その他		529,310		1,522,449			
7 貸倒引当金		△ 8,582		△14,093			
流動資産合計		39,731,942	57.0	55,023,284	80.8	15,291,341	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3,5	4,683,102		4,458,403			
減価償却累計額		1,201,769	3,481,333	1,188,414	3,269,989		
(2) 機械装置及び運搬具		630,884		579,606			
減価償却累計額		451,611	179,272	436,649	142,956		
(3) 土地	※3,5		2,626,504		2,305,809		
(4) その他		315,625		318,200			
減価償却累計額		133,643	181,982	192,419	125,781		
有形固定資産合計			6,469,093		5,844,537	8.6	△624,556
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1,887,239		—		
(2) のれん			—		510,612		
(3) その他			664,315		617,979		
無形固定資産合計			2,551,554	3.6	1,128,592	1.6	△1,422,962
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,065,575		4,216,232		
(2) 長期貸付金			289,404		1,079,308		
(3) 信託土地建物			16,992,537		—		
(4) 繰延税金資産			44,272		91,644		
(5) その他			650,714		778,048		
(6) 貸倒引当金			△ 49,992		△32,743		
投資その他の資産合計			20,992,511	30.1	6,132,490	9.0	△14,860,021
固定資産合計			30,013,159	43.0	13,105,620	19.2	△16,907,539
資産合計			69,745,102	100.0	68,128,904	100.0	△1,616,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		3,727,608		6,224,861		
2 短期借入金	※3	9,847,000		8,269,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※3	7,154,861		14,775,666		
4 1年内償還予定社債		40,000		—		
5 未払法人税等		1,455,635		443,702		
6 未払消費税等		64,378		—		
7 賞与引当金		28,708		25,620		
8 役員賞与引当金		27,300		—		
9 その他		1,798,250		3,867,968		
流動負債合計		24,143,743	34.6	33,606,819	49.3	9,463,075
II 固定負債						
1 社債		650,000		650,000		
2 新株予約権付社債		6,000,000		11,000,000		
3 長期借入金	※3	19,222,573		7,031,339		
4 退職給付引当金		135,551		119,953		
5 役員退職慰労引当金		74,683		88,095		
6 繰延税金負債		1,509,134		285,268		
7 連結調整勘定		109,737		—		
8 負ののれん		—		80,670		
9 その他		3,131,478		610,097		
固定負債合計		30,833,159	44.2	19,865,426	29.2	△10,967,733
負債合計		54,976,903	78.8	53,472,245	78.5	△1,504,657
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,659,238	11.0	7,659,238	11.2	0
2 資本剰余金		3,380,616	4.8	3,380,269	5.0	△347
3 利益剰余金		3,491,360	5.0	3,061,720	4.5	△429,640
4 自己株式		△878	△0.0	△1,967	△0.0	△1,089
株主資本合計		14,530,337	20.8	14,099,260	20.7	△431,077
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		34,622	0.0	128,300	0.2	93,677
2 為替換算調整勘定		38,890	0.1	74,725	0.1	35,834
評価・換算差額等合計		73,513	0.1	203,026	0.3	129,512
III 新株予約権		37,095	0.1	79,343	0.1	42,247
IV 少数株主持分		127,251	0.2	275,028	0.4	147,776
純資産合計		14,768,199	21.2	14,656,658	21.5	△111,540
負債純資産合計		69,745,102	100.0	68,128,904	100.0	△1,616,198

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1 不動産販売高		43,685,909			46,814,046		
2 完成工事高		4,039,602			743,936		
3 賃貸事業収入		2,008,694			2,777,394		
4 商品売上高		3,107,696	52,841,903	100.0	5,003,429	55,338,807	100.0
2,496,903							
II 営業原価							
1 不動産販売原価		38,485,098			42,635,969		
2 完成工事原価		3,520,674			665,654		
3 賃貸事業原価		1,265,549			1,500,365		
4 商品売上原価		2,404,883	45,676,206	86.4	3,547,649	48,349,637	87.4
2,673,431							
営業総利益			7,165,696	13.6		6,989,169	12.6
△176,527							
III 販売費及び一般管理費	※1		3,732,398	7.1		5,402,920	9.8
1,670,522							
営業利益			3,433,298	6.5		1,586,248	2.9
△1,847,049							
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,683			32,464		
2 受取配当金		32,443			28,227		
3 有価証券売却益		79,440			8,137		
4 連結調整勘定償却額		29,066			—		
5 負ののれん償却額		—			29,066		
6 持分法による投資利益		2,226			3,831		
7 為替差益		102,959			42,775		
8 その他		173,567	426,387	0.8	103,302	247,805	0.4
△178,581							
V 営業外費用							
1 支払利息		633,854			924,986		
2 有価証券評価損		—			127,432		
3 社債発行費		16,301			10,352		
4 為替差損		—			2,848		
5 持分法による投資損失		200			233,964		
6 貸倒引当金繰入額		6,830			—		
7 その他		136,790	793,977	1.5	353,298	1,652,884	3.0
858,906							
経常利益			3,065,707	5.8		181,169	0.3
△2,884,537							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2	80,979		—		
2 固定資産売却益	※3	—		786,062		
3 投資有価証券売却益		2,600		130,423		
4 出資金売却益		50,000		—		
5 債務免除益		171,835		—		
6 営業譲渡益		—	305,414	71,010	987,496	682,081
			0.6		1.8	
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	442		2,530		
2 固定資産売却損	※5	—		148,232		
3 投資有価証券売却損		—		41,865		
4 投資有価証券評価損		18,939		85,965		
5 たな卸資産評価損		39,386		—		
6 持分変動損		23,145		1,661		
7 減損損失	※6	—	81,913	1,190,177	1,470,434	1,388,520
			0.2		2.6	
税金等調整前当期 純利益及び純損失(△)			3,289,208		△301,767	△3,590,976
		1,584,561		811,825		
法人税、住民税及び 事業税			1,309,996	△1,227,359	△415,533	△1,725,530
法人税等調整額		△274,564				
			20,038		30,330	10,291
少数株主利益						
当期純利益			1,959,172		83,436	△1,875,736
			3.7		0.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	6,034,908	1,688,071	1,928,718	△38,631	9,613,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,624,330	1,624,330			3,248,660
剰余金の配当			△340,513		△340,513
利益処分による役員賞与			△60,000		△60,000
当期純利益			1,959,172		1,959,172
自己株式の取得				△911,850	△911,850
自己株式の処分		68,215		949,603	1,017,819
その他			3,983		3,983
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,624,330	1,692,545	1,562,642	37,753	4,917,271
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,616	3,491,360	△878	14,530,337

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高(千円)	24,102	2,228	26,331	—	58,047	9,697,445
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,248,660
剰余金の配当						△340,513
利益処分による役員賞与						△60,000
当期純利益						1,959,172
自己株式の取得						△911,850
自己株式の処分						1,017,819
その他						3,983
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,520	36,661	47,182	37,095	69,204	153,480
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,520	36,661	47,182	37,095	69,204	5,070,753
平成19年2月28日残高(千円)	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,616	3,491,360	△878	14,530,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△513,172		△513,172
当期純利益			83,436		83,436
自己株式の取得				△1,882	△1,882
自己株式の処分		△347		792	445
連結範囲の変動			95		95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△347	△429,640	△1,089	△431,077
平成20年2月29日残高(千円)	7,659,238	3,380,269	3,061,720	△1,967	14,099,260

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(千円)	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△513,172
当期純利益						83,436
自己株式の取得						△1,882
自己株式の処分						445
連結範囲の変動						95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	319,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	△111,540
平成20年2月29日残高(千円)	128,300	74,725	203,026	79,343	275,028	14,656,658

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,289,208	△301,767	
2 減価償却費		218,128	308,351	
3 連結調整勘定償却		120,497	—	
4 のれん償却額		—	171,981	
5 減損損失		—	1,190,177	
6 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△57,888	8,262	
7 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		3,211	△3,088	
8 役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		—	△27,300	
9 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△50,635	△53,791	
10 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		191	13,412	
11 受取利息及び受取配当金		△39,126	△60,691	
12 支払利息		633,854	924,986	
13 為替差損益		477	2,200	
14 持分法による投資損益		△2,025	230,132	
15 固定資産除却損		442	2,530	
16 固定資産売却益		—	△786,062	
17 固定資産売却損		—	148,232	
18 有価証券売却益		△79,440	△8,137	
19 有価証券評価損		—	127,432	
20 投資有価証券売却益		△2,600	△130,423	
21 投資有価証券売却損		—	41,865	
22 投資有価証券評価損		18,939	85,965	
23 出資金売却益		△50,000	—	
24 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		496,815	△1,722,409	
25 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△5,921,878	△13,036,385	
26 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△460,306	1,897,543	
27 預り敷金の増加額又は減少額 (△)		—	△2,478,597	
28 前受金の増加額又は減少額 (△)		—	1,608,359	
29 役員賞与の支払額		△60,000	—	
30 その他		△172,782	△970,725	
小計		△2,114,916	△12,817,945	
31 利息及び配当金の受取額		25,188	60,659	
32 利息の支払額		△643,079	△930,629	
33 法人税等の支払額		△904,770	△1,794,571	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,637,577	△15,482,487	△11,844,910

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		△370,014	△400,335	
2 定期性預金の払戻による収入		361,982	393,298	
3 有形固定資産の取得による支出		△1,313,747	△130,342	
4 有形固定資産の売却による収入		—	18,052,342	
5 無形固定資産の取得による支出		△487,168	△8,716	
6 投資有価証券の取得による支出		△2,389,152	△2,707,989	
7 投資有価証券の売却による収入		796,366	1,558,389	
8 出資金の取得による支出		△500,160	△7,801	
9 出資金の売却による収入		570,150	—	
10 連結子会社の取得による支出		△2,401,646	△307,664	
11 連結子会社の取得による収入		155,505	—	
12 貸付金の貸付による支出		△29,000	△937,825	
13 貸付金の回収による収入		91,279	83,313	
14 その他		△125,143	△28,977	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,640,750	15,557,692	21,198,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額(△)		4,384,189	△1,578,000	
2 長期借入金の借入による収入		13,638,510	21,443,000	
3 長期借入金の返済による支出		△6,591,711	△27,456,429	
4 社債の償還による支出		△40,000	△40,000	
5 新株予約権付社債の発行による収入		6,000,000	5,000,000	
6 新株及び新株予約権の発行による収入		3,283,660	—	
7 配当金の支払額		△340,513	△513,172	
8 自己株式の取得による支出		△911,850	△1,882	
9 自己株式の売却による収入		69	445	
10 少数株主からの払込による収入		—	95,029	
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,422,352	△3,051,009	△22,473,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39,488	31,680	△7,808
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		10,183,513	△2,944,124	△13,127,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,941,205	13,129,120	10,187,914
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		4,400	—	△4,400
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	95	95
IX 現金及び現金同等物の期末残高		13,129,120	10,185,091	△2,944,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱エストラスト Harakosan Europe B.V. 住吉重工業㈱ ㈱原弘産ライフサービス ㈱ベツダイ ㈱原弘産PFIインヴェストメント 別大都市開発事業協同組合 ㈱レーバック 井上投資㈱ (有)ニューハーバー・プロパティ ー・ホールディングス</p> <p>㈱原弘産PFIインヴェストメントは新規設立により、㈱レーバックは株式取得により、井上投資㈱は株式交換により、別大都市開発事業協同組合は重要性が増したことにより、また、(有)ニューハーバー・プロパティ ー・ホールディングスは当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ベツダイは、別大コミュニティー㈱及び別大不動産販売㈱を、平成18年8月1日付で吸収合併をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱トラストコミュニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ㈱エストラスト Harakosan Europe B.V. 住吉重工業㈱ ㈱原弘産ライフサービス ㈱ベツダイ ㈱原弘産PFIインヴェストメント ㈱レーバック 井上投資㈱ ㈱原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限 公司 (有)シー・シー・キャピタル・ワ ン (有)シー・シー・キャピタル・ツ ー</p> <p>㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司は新規設立により、(有)シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である(有)シー・シー・キャピタル・ツーは匿名組合出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>別大都市開発事業協同組合は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、同社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(有)ニューハーバー・プロパティ ー・ホールディングスは、清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱トラストコミュニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 油谷風力発電㈱ ㈱石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>湖南湘電風能有限公司は新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱トラストコミュニティ ㈱福岡管理センター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 油谷風力発電㈱ ㈱石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱トラストコミュニティ ㈱福岡管理センター エネルギープロダクト㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業㈱、㈱原弘産ライフサービス、㈱ベツダイ、㈱原弘産PFIインヴェストメント、㈱レーベック及び(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業㈱、㈱原弘産ライフサービス、㈱ベツダイ、㈱原弘産PFIインヴェストメント、㈱レーベック、㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツアの決算日は7月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツウの中間決算日である平成20年1月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>②社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、27,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社（ただし、一部の連結子会社を除く）は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年から20年の期間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは5年から20年の期間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,603,851千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これにより、株式報酬費用37,095千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
<p>（投資事業組合等への出資に係る会計処理）</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の総資産が15,737,234千円、営業収益が254,618千円、売上総利益が226,320千円、営業利益が145,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が41,153千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の純増(△)減」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は22,335千円で、「自己株式の売却による収入」は529千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」及び「預り敷金の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は△196,766千円、「預り敷金の増減額」は△13,970千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 712,870千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,020,136千円
※2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 80,807千円 受取手形裏書譲渡高 19,042千円	※2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,391千円 受取手形裏書譲渡高 18,502千円
※3	担保に供している資産 現金及び預金 210,142千円 たな卸資産 13,466,945千円 建物及び構築物 2,726,713千円 土地 1,559,945千円 計 17,963,747千円	※3	担保に供している資産 現金及び預金 210,430千円 たな卸資産 21,417,541千円 建物及び構築物 2,785,270千円 土地 1,703,612千円 計 26,116,854千円
	上記に対応する債務 短期借入金 4,787,000千円 長期借入金 10,291,839千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 15,078,839千円		上記に対応する債務 短期借入金 6,249,000千円 長期借入金 17,318,414千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 23,567,414千円
4	債務保証 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 825,676千円 江津ウィンドパワー株式会社 1,320,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。	4	債務保証 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 804,174千円 江津ウィンドパワー株式会社 1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社 393,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。
※5	たな卸不動産の保有目的変更 前連結会計年度においてたな卸資産に計上していた建物及び構築物1,208,466千円、土地558,701千円を有形固定資産の建物及び構築物、土地にそれぞれ振替えております。	※5	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">424,393千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">204,917千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">82,435千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">715,539千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,876千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,733千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">125,488千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">522,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,460千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">149,563千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">338,120千円</td></tr> </table>	支払手数料	424,393千円	広告宣伝費	204,917千円	販売促進費	82,435千円	役員報酬	161,943千円	給与手当	715,539千円	貸倒引当金繰入額	2,992千円	賞与引当金繰入額	24,876千円	役員賞与引当金繰入額	27,300千円	退職給付費用	41,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,733千円	福利厚生費	125,488千円	租税公課	522,988千円	減価償却費	136,460千円	連結調整勘定償却額	149,563千円	研究開発費	338,120千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">538,313千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">378,304千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">167,420千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">219,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,087,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,412千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">187,069千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">603,734千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,501千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">201,047千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">561,446千円</td></tr> </table>	支払手数料	538,313千円	広告宣伝費	378,304千円	販売促進費	167,420千円	役員報酬	219,560千円	給与手当	1,087,002千円	貸倒引当金繰入額	13,479千円	賞与引当金繰入額	19,674千円	退職給付費用	16,091千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,412千円	福利厚生費	187,069千円	租税公課	603,734千円	減価償却費	157,501千円	のれん償却額	201,047千円	研究開発費	561,446千円
支払手数料	424,393千円																																																										
広告宣伝費	204,917千円																																																										
販売促進費	82,435千円																																																										
役員報酬	161,943千円																																																										
給与手当	715,539千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,992千円																																																										
賞与引当金繰入額	24,876千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	27,300千円																																																										
退職給付費用	41,159千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,733千円																																																										
福利厚生費	125,488千円																																																										
租税公課	522,988千円																																																										
減価償却費	136,460千円																																																										
連結調整勘定償却額	149,563千円																																																										
研究開発費	338,120千円																																																										
支払手数料	538,313千円																																																										
広告宣伝費	378,304千円																																																										
販売促進費	167,420千円																																																										
役員報酬	219,560千円																																																										
給与手当	1,087,002千円																																																										
貸倒引当金繰入額	13,479千円																																																										
賞与引当金繰入額	19,674千円																																																										
退職給付費用	16,091千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,412千円																																																										
福利厚生費	187,069千円																																																										
租税公課	603,734千円																																																										
減価償却費	157,501千円																																																										
のれん償却額	201,047千円																																																										
研究開発費	561,446千円																																																										
<p>※2 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社の過年度のたな卸資産計上額の修正によるものであります。</p>	<p>※2 —————</p>																																																										
<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信託土地建物</td><td style="text-align: right;">740,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,865千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,062千円</td></tr> </table>	信託土地建物	740,197千円	その他	45,865千円	計	786,062千円																																																				
信託土地建物	740,197千円																																																										
その他	45,865千円																																																										
計	786,062千円																																																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	45千円	機械装置及び運搬具	157千円	その他	240千円	計	442千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	612千円	機械装置及び運搬具	1,461千円	その他	457千円	計	2,530千円																																										
建物及び構築物	45千円																																																										
機械装置及び運搬具	157千円																																																										
その他	240千円																																																										
計	442千円																																																										
建物及び構築物	612千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,461千円																																																										
その他	457千円																																																										
計	2,530千円																																																										
<p>※5 —————</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,253千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">79,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,232千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68,253千円	土地	79,979千円	計	148,232千円																																																				
建物及び構築物	68,253千円																																																										
土地	79,979千円																																																										
計	148,232千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>966,743</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>84,989</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>138,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。</p> <p>連結子会社である(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスにおいては、所有する信託受益権を売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失(966,743千円)として計上しました。</p> <p>また、連結子会社である住吉重工業㈱及び㈱レーベックにおいては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれん残高を回収可能価額まで減額し、住吉重工業㈱については84,989千円、㈱レーベックについては138,445千円をそれぞれ減損損失として計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都中央区	—	のれん	966,743	山口県下関市	—	のれん	84,989	東京都世田谷区	—	のれん	138,445
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都中央区	—	のれん	966,743														
山口県下関市	—	のれん	84,989														
東京都世田谷区	—	のれん	138,445														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	118,298.49	10,000.00	—	128,298.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 10,000.00株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	447.89	3,005.80	3,450.20	3.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.80株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

株式交換による減少 3,450.00株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	37,095
合計			—	—	—	—	37,095

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	215,666千円	1,830円	平成18年2月28日	平成18年5月19日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	124,847千円	1,000円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192,442千円	1,500円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	128,298.49	—	—	128,298.49

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3.49	6.00	2.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 2.80株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	79,343
合計			—	—	—	—	79,343

（注）権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	192,442千円	1,500円	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320,729千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	有形 固定資産 (工具器 具備品)	69,998	44,428	25,570	有形 固定資産 (車両運搬具)	103,084	75,907	27,177
	無形 固定資産 (ソフトウ ェア)	4,284	1,785	2,499	有形 固定資産 (工具器 具備品)	218,048	79,199	138,849
	無形 固定資産 (ソフトウェア)	10,962	5,313	5,649	無形 固定資産 (ソフトウェア)	10,962	5,313	5,649
	合計	74,282	46,213	28,069	合計	332,095	160,419	171,675
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左			
(2)	未経過リース料期末残高相当額			(2)	未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	14,628千円			1年内	51,120千円		
	1年超	13,441千円			1年超	120,555千円		
	合計	28,069千円			合計	171,675千円		
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左			
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額			(3)	支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	13,914千円			支払リース料	50,022千円		
	減価償却費相当額	13,914千円			減価償却費相当額	50,022千円		
(4)	減価償却費相当額の算定方法			(4)	減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)			
	1年内	9,000千円			1年内	9,000千円		
	1年超	93,000千円			1年超	84,000千円		
	合計	102,000千円			合計	93,000千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,144,236	1,236,040	91,803
	小計	1,144,236	1,236,040	91,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	302,154	268,449	△33,704
	その他	1,000	959	△40
	小計	303,154	269,409	△33,744
合計		1,447,390	1,505,449	58,059

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
796,366	2,600	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	712,870
その他有価証券 非上場株式	837,255
社債	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	—

当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	805,930
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）	127,432

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,729,060	2,072,367	343,306
	小計	1,729,060	2,072,367	343,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	357,337	231,744	△125,593
	その他	1,000	764	△235
	小計	358,337	232,508	△125,828
合計		2,087,398	2,304,876	217,477

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,255,896	130,423	41,865

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,020,136
その他有価証券 非上場株式 社債	868,219 23,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	13,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	13,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費 37,095千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成18年第2回新株予約権
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,219株
付与日	平成18年6月12日
権利確定条件	付与日（平成18年6月12日）から権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日まで

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	1,219
失効（株）	151
権利確定（株）	—
未確定残（株）	1,068
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利行使価格（円）	456,720
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	138,935

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 65.00%

平成18年2月1日～平成18年6月12日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 8年間

③予想配当 2,000円/株

④無リスク利子率 1.858%

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費 42,247千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第2回新株予約権
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,219株
付与日	平成18年6月12日
権利確定条件	付与日（平成18年6月12日）から権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日まで

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	1,219
失効（株）	240
権利確定（株）	—
未確定残（株）	979
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利行使価格（円）	456,720
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	138,935

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

（1）使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

（2）使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 65.00%

平成18年2月1日～平成18年6月12日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 8年間

③予想配当 2,000円/株

④無リスク利子率 1.858%

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <p>①退職給付債務 135,551千円 ②退職給付引当金 135,551千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <p>①退職給付債務 119,953千円 ②退職給付引当金 119,953千円 (注) 同左</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <p>退職給付費用 42,818千円 (注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <p>退職給付費用 23,310千円 (注) 同左</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115,221千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,676千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">551,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">872,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△646,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,268,268千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,521,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1,295,329千円</td></tr> </table>	未払事業税	115,221千円	賞与引当金	11,598千円	退職給付引当金	51,430千円	役員退職慰労引当金	30,172千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	未実現利益	47,676千円	税務上の繰越欠損金	551,469千円	その他	50,955千円	繰延税金資産小計	872,670千円	評価性引当額	△646,041千円	繰延税金資産合計	226,629千円	連結子会社資産時価評価差額	1,268,268千円	その他有価証券評価差額金	253,690千円	繰延税金負債合計	1,521,958千円	繰延税金負債純額	1,295,329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,245千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,590千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,088千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">863,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,092,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△907,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,802千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">319,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">133,872千円</td></tr> </table>	未払事業税	43,245千円	賞与引当金	10,350千円	退職給付引当金	45,684千円	役員退職慰労引当金	35,590千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円	未実現利益	64,088千円	税務上の繰越欠損金	863,453千円	その他	16,376千円	繰延税金資産小計	1,092,936千円	評価性引当額	△907,133千円	繰延税金資産合計	185,802千円	その他有価証券評価差額金	319,674千円	繰延税金負債合計	319,674千円	繰延税金負債純額	133,872千円
未払事業税	115,221千円																																																										
賞与引当金	11,598千円																																																										
退職給付引当金	51,430千円																																																										
役員退職慰労引当金	30,172千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																										
未実現利益	47,676千円																																																										
税務上の繰越欠損金	551,469千円																																																										
その他	50,955千円																																																										
繰延税金資産小計	872,670千円																																																										
評価性引当額	△646,041千円																																																										
繰延税金資産合計	226,629千円																																																										
連結子会社資産時価評価差額	1,268,268千円																																																										
その他有価証券評価差額金	253,690千円																																																										
繰延税金負債合計	1,521,958千円																																																										
繰延税金負債純額	1,295,329千円																																																										
未払事業税	43,245千円																																																										
賞与引当金	10,350千円																																																										
退職給付引当金	45,684千円																																																										
役員退職慰労引当金	35,590千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円																																																										
未実現利益	64,088千円																																																										
税務上の繰越欠損金	863,453千円																																																										
その他	16,376千円																																																										
繰延税金資産小計	1,092,936千円																																																										
評価性引当額	△907,133千円																																																										
繰延税金資産合計	185,802千円																																																										
その他有価証券評価差額金	319,674千円																																																										
繰延税金負債合計	319,674千円																																																										
繰延税金負債純額	133,872千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	47,725,511	2,008,694	3,107,696	52,841,903	—	52,841,903
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,725,511	2,008,694	3,107,696	52,841,903	—	52,841,903
営業費用	43,234,720	1,309,963	2,981,004	47,525,688	1,882,916	49,408,604
営業利益	4,490,791	698,730	126,691	5,316,214	(1,882,916)	3,433,298
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,865,177	24,704,410	5,915,562	59,485,150	10,259,952	69,745,102
減価償却費	33,907	65,345	49,748	149,001	69,126	218,128
資本的支出	28,923	1,818,088	465,852	2,312,865	894,857	3,207,722

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業・・・マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業・・・一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業・・・風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,882,916千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,259,952千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の営業費用は37,095千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(投資事業組合等への出資に係る会計処理)

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、不動産賃貸管理事業について営業収益は254,618千円、営業費用は109,533千円、営業利益は145,085千円、資産は15,737,234千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807	—	55,338,807
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807	—	55,338,807
営業費用	45,543,895	2,041,679	4,942,308	52,527,883	1,224,675	53,752,558
営業利益	2,014,087	735,714	61,121	2,810,923	(1,224,675)	1,586,248
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	45,224,552	4,216,449	6,655,458	56,096,460	12,032,443	68,128,904
減価償却費	37,266	114,614	100,387	252,268	56,082	308,351
資本的支出	68,714	22,747	35,058	126,520	12,539	139,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業・・・マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業・・・一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業・・・風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,224,675千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,032,443千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	原 将昭	—	—	当社 代表取締役 社長	被所有 直接7.57	—	—	被債務保証 (注)1	266,228	—	—
								賃貸物件の 管理(注)2	574	—	—
	原 南見江 (注)3	—	—	当社従業員	被所有 直接6.40	—	—	賃貸物件の 管理(注)2	2,581	—	—
								土地の賃借 (注)2	1,462	—	—
								不動産の 売買(注)2	18,320	—	—
原 次松 (注)4	—	—	当社従業員	被所有 直接0.15	—	—	工事請負 契約(注)2	3,000	—	—	

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原将昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、土地の賃借、不動産の売買及び工事請負契約については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原将昭の配偶者であります。
- 4 原次松は、当社代表取締役原将昭の兄であります。
- 5 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	原 将昭	—	—	当社 代表取締役 社長	被所有 直接4.60	—	—	被債務保証 (注)1	261,581	—	—
								賃貸物件の 管理(注)2	565	—	—
								建物の賃借 (注)2	6,000	—	—
	岡本 晃	—	—	当社取締役	—	—	—	不動産の 売買(注)2	43,409	—	—
	原 南見江 (注)3	—	—	当社従業員	被所有 直接6.41	—	—	賃貸物件の 管理(注)2	2,474	—	—
								土地の賃借 (注)2	1,462	—	—
工事請負 契約(注)2								666	—	—	

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原将昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、建物の賃借、土地の賃借、不動産の売買及び工事請負契約については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原将昭の配偶者であります。
- 4 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	113,830円 25銭	111,482円 47銭
1株当たり当期純利益金額	15,463円 58銭	650円 36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,413円 03銭	541円 94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,959,172	83,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,959,172	83,436
普通株式の期中平均株式数(株)	126,695.91	128,292.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	415.5	25,666.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,219株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	1,814,375	2,903,816	1,089,441	60.0
合 計	1,814,375	2,903,816	1,089,441	60.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	46,692,557	5,400,192	46,847,824	4,690,034	155,267	△710,158
環境事業	14,194,153	12,678,413	21,739,527	29,414,511	7,545,373	16,736,097
合 計	60,886,711	18,078,606	68,587,352	34,104,545	7,700,641	16,025,939

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 環境事業には、持分法適用会社の数字が含まれております。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	47,725,511	47,557,982	△167,529	△0.4
不動産賃貸管理事業	2,008,694	2,777,394	768,699	38.3
環境事業	3,107,696	5,003,429	1,895,732	61.0
合 計	52,841,903	55,338,807	2,496,903	4.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度の金額には、消費税等は含まれておりません。当連結会計年度の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 21 期 (平成19年2月28日現在)		第 22 期 (平成20年2月29日現在)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	8,517,304		7,594,103			
2 受取手形		—		709,440			
3 営業未収入金		5,542,176		6,440,994			
4 商品		410		400			
5 販売用不動産	※1,3	5,667,574		20,616,190			
6 仕掛販売用不動産	※1,3	9,284,681		6,737,647			
7 未成工事支出金		18,023		143,690			
8 短期貸付金	※4	—		919,000			
9 前払費用		89,667		91,051			
10 仮払金		—		701,772			
11 前渡金		214,058		—			
12 繰延税金資産		119,245		195,798			
13 その他	※4	641,355		775,834			
14 貸倒引当金		△ 600		△352,225			
流動資産合計		30,093,899	64.6	44,573,698	75.2	14,479,798	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	3,116,455		3,140,686			
減価償却累計額		311,380	2,805,075	398,767	2,741,918		
(2) 構築物		5,534		9,430			
減価償却累計額		4,323	1,210	5,255	4,174		
(3) 車両運搬具		46,878		36,700			
減価償却累計額		38,724	8,154	33,341	3,359		
(4) 工具器具備品		175,030		201,760			
減価償却累計額		97,878	77,152	122,212	79,547		
(5) 土地	※1,3		1,766,368		1,742,927		
(6) 建設仮勘定			65,366		—		
有形固定資産合計			4,723,327		4,571,927	7.7	△151,399

区分	注記 番号	第 21 期 (平成19年2月28日現在)		第 22 期 (平成20年2月29日現在)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		252,936		204,669		
(2) 借地権		383,148		383,148		
(3) ソフトウェア		15,029		17,091		
(4) 電話加入権		4,265		4,265		
無形固定資産合計		655,380	1.4	609,175	1.0	△46,205
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,600,541		2,314,572		
(2) 関係会社株式		2,880,349		3,893,678		
(3) 出資金		58,279		55,011		
(4) 関係会社出資金		4,701,389		425,000		
(5) 長期貸付金		288,039		1,077,593		
(6) 関係会社長期 貸付金		1,184,143		1,099,267		
(7) 破産更生債権等		8,046		12,454		
(8) 長期前払費用		144,424		135,656		
(9) 敷金保証金		123,561		213,222		
(10) 保険積立金		69,659		73,483		
(11) 繰延税金資産		43,560		261,471		
(12) その他		38,896		110,921		
(13) 貸倒引当金		△ 28,206		△124,554		
投資その他の 資産合計		11,112,686	23.9	9,547,778	16.1	△1,564,907
固定資産合計		16,491,394	35.4	14,728,881	24.8	△1,762,512
資産合計		46,585,293	100.0	59,302,579	100.0	12,717,286

区分	注記 番号	第 21 期 (平成19年2月28日現在)		第 22 期 (平成20年2月29日現在)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		—		364,245		
2 営業未払金		3,413,817		4,806,613		
3 短期借入金	※1	8,997,000		7,403,000		
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	5,582,458		12,084,304		
5 1年内償還予定社債		40,000		—		
6 未払金		30,206		253,735		
7 未払法人税等		1,236,601		420,510		
8 未払消費税等		38,332		—		
9 前受金		487,712		1,913,964		
10 預り金		135,490		203,842		
11 賞与引当金		24,700		22,500		
12 役員賞与引当金		27,300		—		
13 その他		61,792		16,077		
流動負債合計		20,075,412	43.1	27,488,793	46.4	7,413,380
II 固定負債						
1 社債		650,000		650,000		
2 新株予約権付社債		6,000,000		11,000,000		
3 長期借入金	※1	4,792,010		4,425,368		
4 退職給付引当金		13,316		15,728		
5 役員退職慰労引当金		74,683		88,095		
6 債務保証損失引当金		—		230,204		
7 預り敷金保証金		207,166		215,976		
8 その他		1,940		2,000		
固定負債合計		11,739,117	25.2	16,627,373	28.0	4,888,255
負債合計		31,814,530	68.3	44,116,166	74.4	12,301,636

区分	注記 番号	第 21 期 (平成19年2月28日現在)		第 22 期 (平成20年2月29日現在)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,659,238	16.4	7,659,238	12.9	0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,179,377		3,179,377			
(2) その他資本剰余金		201,238		200,891			
資本剰余金合計		3,380,616	7.3	3,380,269	5.7	△347	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		47,532		47,532			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,305,000		2,435,000			
繰越利益剰余金		2,324,092	3,629,092	1,536,239	3,971,239		
利益剰余金合計			3,676,624	7.9	4,018,771	6.8	342,146
4 自己株式			△878	△0.0	△1,967	△0.0	△1,089
株主資本合計			14,715,602	31.6	15,056,311	25.4	340,709
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		18,065		50,757			
評価・換算差額等 合計		18,065	0.0	50,757	0.1	32,692	
III 新株予約権		37,095	0.1	79,343	0.1	42,247	
純資産合計		14,770,762	31.7	15,186,412	25.6	415,649	
負債純資産合計		46,585,293	100.0	59,302,579	100.0	12,717,286	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1 不動産販売高		41,505,707			40,393,273		
2 完成工事高		3,706,280			213,617		
3 賃貸事業収入		1,092,058			1,623,969		
4 商品売上高		2,390,407	48,694,453	100.0	2,905,107	45,135,968	100.0
△3,558,485							
II 営業原価							
1 不動産販売原価		36,891,603			37,488,971		
2 完成工事原価		3,302,304			197,773		
3 賃貸事業原価		799,685			1,004,828		
4 商品売上原価		1,853,828	42,847,422	88.0	1,849,857	40,541,431	89.8
△2,305,990							
営業総利益			5,847,031	12.0		4,594,536	10.2
△1,252,494							
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		180,216			172,600		
2 広告宣伝費		110,820			133,147		
3 販売促進費		76,066			116,676		
4 貸倒引当金繰入額		—			13,048		
5 役員報酬		106,633			127,241		
6 給与手当		365,659			427,543		
7 賞与引当金繰入額		18,300			16,554		
8 役員賞与引当金繰入額		27,300			—		
9 退職給付費用		3,826			2,746		
10 役員退職慰労引当金繰入額		8,733			13,412		
11 福利厚生費		60,950			78,491		
12 租税公課		479,750			536,008		
13 事務用品費		1,705			772		
14 減価償却費		99,160			101,434		
15 研究開発費	※1	336,205			543,578		
16 その他		410,219	2,285,549	4.7	500,417	2,783,672	6.2
498,123							
営業利益			3,561,481	7.3		1,810,863	4.0
△1,750,618							

区分	注記 番号	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		40,307		58,145		
2 受取配当金		63,464		1,232,420		
3 有価証券売却益		14,078		39,766		
4 為替差益		102,959		2,947		
5 雑収入		49,489	270,299	58,348	1,391,628	3.1
V 営業外費用						
1 支払利息		489,303		614,729		
2 有価証券評価損		—		8,987		
3 シンジケートローン 手数料		36,943		24,100		
4 社債発行費		16,301		10,352		
5 貸倒引当金繰入額		6,830		—		
6 雑損失		59,515	608,893	188,366	846,536	1.9
経常利益			3,222,887		2,355,956	5.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		22,800		
2 出資金売却益		50,000	50,000	—	22,800	0.0
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		—		26,600		
2 投資有価証券評価損		18,556		85,736		
3 関係会社株式売却損		—		15,265		
4 関係会社株式評価損		—		243,999		
5 貸倒引当金繰入額	※2	—		454,925		
6 債務保証損失引当金 繰入額	※3	—	18,556	230,204	1,056,731	2.3
税引前当期純利益			3,254,331		1,322,024	2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,364,269		783,331		
法人税等調整額		△ 58,876	1,305,392	△316,625	466,706	1.0
当期純利益			1,948,938		855,318	1.9

（3）株主資本等変動計算書

第21期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	6,034,908	1,555,047	133,023	1,688,071	47,532	745,000	1,335,668	2,128,200
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,624,330	1,624,330		1,624,330				
剰余金の配当							△340,513	△340,513
利益処分による役員賞与							△60,000	△60,000
別途積立金の積立						560,000	△560,000	—
当期純利益							1,948,938	1,948,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			68,215	68,215				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,624,330	1,624,330	68,215	1,692,545	—	560,000	988,424	1,548,424
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	△38,631	9,812,548	23,651	23,651	—	9,836,199
事業年度中の変動額						
新株の発行		3,248,660				3,248,660
剰余金の配当		△340,513				△340,513
利益処分による役員賞与		△60,000				△60,000
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,948,938				1,948,938
自己株式の取得	△911,850	△911,850				△911,850
自己株式の処分	949,603	1,017,819				1,017,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△5,586	△5,586	37,095	31,509
事業年度中の変動額合計(千円)	37,753	4,903,053	△5,586	△5,586	37,095	4,934,562
平成19年2月28日残高(千円)	△878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762

第 22 期 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 2 月 28 日残高 (千円)	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△513,172	△513,172
別途積立金の積立						1,130,000	△1,130,000	—
当期純利益							855,318	855,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			△347	△347				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△347	△347	—	1,130,000	△787,853	342,146
平成 20 年 2 月 29 日残高 (千円)	7,659,238	3,179,377	200,891	3,380,269	47,532	2,435,000	1,536,239	4,018,771

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高 (千円)	△878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△513,172				△513,172
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		855,318				855,318
自己株式の取得	△1,882	△1,882				△1,882
自己株式の処分	792	445				445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			32,692	32,692	42,247	74,940
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,089	340,709	32,692	32,692	42,247	415,649
平成 20 年 2 月 29 日残高 (千円)	△1,967	15,056,311	50,757	50,757	79,343	15,186,412

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>①株式交付費 _____</p> <p>②社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、27,300千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>_____</p>

項目	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,733,667千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これにより、株式報酬費用37,095千円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」及び「仮払金」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は360,000千円、「仮払金」は16,602千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成19年2月28日)		第22期 (平成20年2月29日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金 210,142千円		現金及び預金 210,430千円
	販売用不動産 1,633,466千円		販売用不動産 12,261,756千円
	仕掛販売用不動産 8,505,479千円		仕掛販売用不動産 5,990,363千円
	建物 2,511,865千円		建物 2,469,772千円
	土地 1,281,032千円		土地 1,269,502千円
	計 14,141,987千円		計 22,201,826千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 4,157,000千円		短期借入金 3,608,000千円
	長期借入金 7,259,449千円		長期借入金 12,913,612千円
	(1年内返済予定長期借入金を含む)		(1年内返済予定長期借入金を含む)
	計 11,416,449千円		計 16,521,612千円
2	債務保証	2	債務保証
	被保証者 保証金額		被保証者 保証金額
	医療法人徳裕会 825,676千円		医療法人徳裕会 804,174千円
	住吉重工業株式会社 607,830千円		住吉重工業株式会社 571,690千円
	江津ウィンドパワー株式会社 1,320,000千円		江津ウィンドパワー株式会社 1,041,000千円
	株式会社ベツダイ 1,409,535千円		益田ウィンドパワー株式会社 393,000千円
	株式会社原弘産ライフサービス 100,000千円		株式会社ベツダイ 1,221,619千円
	金融機関からの借入に対する保証であります。		株式会社原弘産ライフサービス 124,173千円
			株式会社レーベック 13,592千円
			株式会社エストラスト 438,000千円
			株式会社原弘産レジデンス 916,000千円
			金融機関からの借入等に対する保証であります。
			なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。
※3	販売用不動産及び仕掛販売用不動産の所有目的の変更 前期において流動資産の販売用不動産に計上していた土地483,108千円、建物960,471千円を有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。 また、同じく流動資産の仕掛販売用不動産に計上していた土地75,593千円、建物247,994千円を、有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。	※3	—————
※4	関係会社に対する債権 前渡金 214,058千円 未収入金(流動資産の「その他」) 48,921千円 短期貸付金(流動資産の「その他」) 330,000千円	※4	関係会社に対する債権 未収入金(流動資産の「その他」) 376,856千円 短期貸付金 845,000千円

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は、336,205千円であります。なお、営業原価に含まれているものではありません。	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は、543,578千円であります。なお、営業原価に含まれているものではありません。
※2 _____	※2 子会社に対する債権の引当金 住吉重工業株式会社 242,054千円 株式会社原弘産ライフサービス 63,053千円 株式会社レーベック 149,816千円
※3 _____	※3 子会社に対する債務保証の引当金 株式会社原弘産ライフサービス 167,913千円 株式会社レーベック 62,290千円

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	447.89	3,005.80	3,450.20	3.49

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.80株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

株式交換による減少 3,450.00株

第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3.49	6.00	2.80	6.69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 2.80株

(リース取引関係)

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13,200千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13,200千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (支払)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	66,000	66,000	減価償却累計額相当額	44,000	44,000	期末残高相当額	22,000	22,000	1年内	13,200千円		1年超	8,800千円		合計	22,000千円		支払リース料	13,200千円		減価償却費相当額	13,200千円		1年内	9,000千円		1年超	93,000千円		合計	102,000千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,976</td> <td style="text-align: right;">202,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,704</td> <td style="text-align: right;">130,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">72,271</td> <td style="text-align: right;">72,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30,903千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,271千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,169千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,169千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (支払)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">9,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	202,976	202,976	減価償却累計額相当額	130,704	130,704	期末残高相当額	72,271	72,271	1年内	30,903千円		1年超	41,368千円		合計	72,271千円		支払リース料	27,169千円		減価償却費相当額	27,169千円		1年内	9,000千円		1年超	84,000千円		合計	93,000千円	
	工具器具備品	合計																																																																							
取得価額相当額	66,000	66,000																																																																							
減価償却累計額相当額	44,000	44,000																																																																							
期末残高相当額	22,000	22,000																																																																							
1年内	13,200千円																																																																								
1年超	8,800千円																																																																								
合計	22,000千円																																																																								
支払リース料	13,200千円																																																																								
減価償却費相当額	13,200千円																																																																								
1年内	9,000千円																																																																								
1年超	93,000千円																																																																								
合計	102,000千円																																																																								
	工具器具備品	合計																																																																							
取得価額相当額	202,976	202,976																																																																							
減価償却累計額相当額	130,704	130,704																																																																							
期末残高相当額	72,271	72,271																																																																							
1年内	30,903千円																																																																								
1年超	41,368千円																																																																								
合計	72,271千円																																																																								
支払リース料	27,169千円																																																																								
減価償却費相当額	27,169千円																																																																								
1年内	9,000千円																																																																								
1年超	84,000千円																																																																								
合計	93,000千円																																																																								

(有価証券関係)

第21期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第22期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,997千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,051千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,806千円</td></tr> </table>	未払事業税	96,997千円	賞与引当金	9,978千円	退職給付引当金	5,380千円	役員退職慰労引当金	30,172千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	その他	18,377千円	繰延税金資産合計	175,051千円	其他有価証券評価差額金	12,245千円	繰延税金負債合計	12,245千円	繰延税金資産純額	162,806千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,590千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">98,575千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">93,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491,676千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">457,270千円</td></tr> </table>	未払事業税	41,435千円	賞与引当金	9,090千円	退職給付引当金	6,354千円	役員退職慰労引当金	35,590千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円	貸倒引当金	187,153千円	関係会社株式評価損	98,575千円	債務保証損失引当金	93,002千円	その他	6,327千円	繰延税金資産合計	491,676千円	其他有価証券評価差額金	34,406千円	繰延税金負債合計	34,406千円	繰延税金資産純額	457,270千円
未払事業税	96,997千円																																														
賞与引当金	9,978千円																																														
退職給付引当金	5,380千円																																														
役員退職慰労引当金	30,172千円																																														
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																														
その他	18,377千円																																														
繰延税金資産合計	175,051千円																																														
其他有価証券評価差額金	12,245千円																																														
繰延税金負債合計	12,245千円																																														
繰延税金資産純額	162,806千円																																														
未払事業税	41,435千円																																														
賞与引当金	9,090千円																																														
退職給付引当金	6,354千円																																														
役員退職慰労引当金	35,590千円																																														
ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円																																														
貸倒引当金	187,153千円																																														
関係会社株式評価損	98,575千円																																														
債務保証損失引当金	93,002千円																																														
その他	6,327千円																																														
繰延税金資産合計	491,676千円																																														
其他有価証券評価差額金	34,406千円																																														
繰延税金負債合計	34,406千円																																														
繰延税金資産純額	457,270千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	試験研究費税額控除	△5.1%	外国税額控除	△3.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																														
試験研究費税額控除	△5.1%																																														
外国税額控除	△3.0%																																														
その他	△0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																														

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	114,842円 10銭	117,755円 53銭
1株当たり当期純利益金額	15,382円 80銭	6,666円 95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,332円 52銭	5,555円 51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,948,938	855,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,948,938	855,318
普通株式の期中平均株式数(株)	126,695.91	128,292.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	415.5	25,666.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,219株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)

7. 役員の変動（平成20年5月28日付予定）

就任取締役候補

取締役 柴村陽吉（現 当社 風力発電事業部長）

退任予定取締役

取締役 岡本 杲

就任監査役候補

常勤監査役 久原博文（現 株式会社山口銀行 経営管理部付）

監査役 松田憲磨（現 税理士）

退任予定監査役

常勤監査役 鍵中俊秀

監査役 山崎利昭

（注） 就任監査役候補者 久原 博文氏および松田 憲磨氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

以上